

平成 15 年 6 月 25 日

東京都江東区南砂二丁目36番11号
川鉄情報システム株式会社
取締役社長 岩 橋 誠

第20期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
貸借対照表および損益計算書

貸借対照表	2ページ
損益計算書	3ページ
注記事項	4ページ

(表紙を含み全4ページ)

第 20 期 貸 借 対 照 表

(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,339,601	流動負債	8,009,080
現金および預金	353,665	買掛金	2,385,694
受取手形	28,023	短期借入金	1,690,000
売掛金	8,020,844	未払金	1,367,621
仕掛品	1,131,835	未払費用	1,428,178
貯蔵品	265,581	未払法人税等	521,771
繰延税金資産	533,000	未払消費税等	297,611
その他の流動資産	13,651	前受金	255,631
貸倒引当金	7,000	預り金	26,403
固定資産	5,675,423	その他の流動負債	36,168
有形固定資産	2,118,986	固定負債	861,160
建物	1,629,985	退職給付引当金	861,160
機械装置	44	負債合計	8,870,240
車両運搬具	68		
器具および備品	49,029	(資本の部)	
土地	439,858	資本金	1,390,957
無形固定資産	1,121,408	資本剰余金	1,959,235
営業権	36,300	資本準備金	1,959,235
商標権	778	利益剰余金	4,029,831
ソフトウェア	920,399	利益準備金	67,800
ソフトウェア仮勘定	115,285	任意積立金	2,830,000
電気通信施設利用権	27,269	別途積立金	2,830,000
電話加入権	21,376	当期末処分利益	1,132,031
投資等	2,435,028	(うち当期利益)	(907,540)
投資有価証券	593,000	土地再評価差額金	236,430
子会社株式	432,000	株式等評価差額金	1,190
長期前払費用	573,912		
繰延税金資産	278,190		
土地再評価に係る繰延税金資産	171,014		
敷金・保証金	297,584		
会員権	165,473		
その他の投資等	37,793		
貸倒引当金	113,940	資本合計	7,144,784
資産合計	16,015,024	負債及び資本合計	16,015,024

(注)金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

第20期 損 益 計 算 書

平成14年4月 1日から
平成15年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		30,344,460
営業費用		
売上原価	25,171,162	
販売費および一般管理費	3,466,457	28,637,620
営業利益		1,706,840
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息および配当金	16,073	
その他の営業外収益	17,702	33,776
営業外費用		
支払利息	12,098	
その他の営業外費用	41,473	53,572
経常利益		1,687,044
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入益		5,973
特別損失		
会員権評価損		11,478
税引前当期利益		1,681,540
法人税、住民税および事業税		942,000
法人税等調整額		168,000
当期利益		907,540
前期繰越利益		224,490
当期末処分利益		1,132,031

(注)金額については、千円未満の端数を切り捨てております。

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

棚卸資産 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

長期前払費用 均等償却

ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間(3年内)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

(1) 支配株主に対する短期金銭債権

1,861,816 千円

支配株主に対する短期金銭債務

296,358 千円

子会社に対する短期金銭債権

45,566 千円

子会社に対する短期金銭債務

397,596 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,484,975 千円

(3) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定資産の部「土地再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

58,603 千円

(4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機本体および周辺機器については、リース契約またはレンタル契約により使用しております。

(5) 1株当りの当期利益

11,556 円 60 銭

(6) 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額

1,190 千円

3. 損益計算書関係

(1) 支配株主に対する売上高

12,543,084 千円

(2) 支配株主からの仕入高

16,133 千円

(3) 子会社に対する売上高

132,325 千円

(4) 子会社からの仕入高

1,432,839 千円

(5) 研究開発費の総額

109,336 千円

以上